

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	行政評価等実施事業(総務本省)		事業開始年度	昭和29年度 (政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)	作成責任者												
担当部局庁	行政評価局		担当課室	総務課	課長 讃岐 建												
会計区分	一般会計		上位政策	行政評価等による行政制度・運営の改善													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(22年4月13日総務大臣決定)等													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策評価推進、行政評価局調査及び行政相談の各機能をより十全に発揮することにより、行政の改革・改善を促し、国民に信頼される公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現に寄与する。																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省と異なる第三者的立場(いわば、政府のレビュー機能)として、 ① 各府省が所掌する政策について自ら実施する評価の推進・向上をはかるとともに、各府省が行った評価の点検を実施(政策評価推進機能) ② 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示(行政評価局調査機能) ③ 国に対する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関等へのあつせん、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善(行政相談機能)																
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【H21年度】</th> <th>【H20年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 各府省が実施した政策評価の点検件数</td> <td>6,948件</td> <td>← 4,036件</td> </tr> <tr> <td>② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)</td> <td>7件</td> <td>← 10件</td> </tr> <tr> <td>③ 行政相談の処理件数</td> <td>171,430件</td> <td>← 173,627件</td> </tr> </tbody> </table>						【H21年度】	【H20年度】	① 各府省が実施した政策評価の点検件数	6,948件	← 4,036件	② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)	7件	← 10件	③ 行政相談の処理件数	171,430件	← 173,627件
	【H21年度】	【H20年度】															
① 各府省が実施した政策評価の点検件数	6,948件	← 4,036件															
② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)	7件	← 10件															
③ 行政相談の処理件数	171,430件	← 173,627件															
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求											
	予算額(補正後)	160	155	143	130	101											
	執行額	141	124	96													
	執行率	88.1%	80.0%	67.1%													
	総事業費(執行ベース)	141	124	96													
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 各種調達について、契約前の作業計画等事業の適切な実現性を確認するとともに、契約後において各契約先と随時連絡・調整を行う等、調達のライフサイクルを通じて事業の進捗をモニタリングしているところ。															
	見直しの余地	○ 各種調達について、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げるなど、より低廉な調達が可能になるように、調達内容の見直し、手続の透明性・公平性の確保に努める。															
予算チーム視の・所見率	更なる見直し、改善が必要 (事業の見直し)																
補記	平成19年度及び20年度に比して21年度における執行率が低下しているのは、予定していた調査研究経費について、制度の見直しを含めた検討の結果が明らかになるのを待った上でその内容を的確に調査に反映させる必要から、事業を延期したため当該事業における経費に未執行が生じたこと等のためである。																

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

総務本省  
96百万円

【公募】

A.(財)行政管理研究センター  
14百万円

各府省の政策評価担当職員を対象に  
政策評価に関する統一研修の実施。

【一般競争入札等】

B.民間会社(6者)  
23百万円

行政相談総合システム、政策評価支援  
システムなどの業務用システムに係る機  
器の賃貸借、運用及び改修の実施。

【総合評価入札2件(3者1件、4者1件)】

C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
12百万円

政策評価等に関する調査研究の実施。

【一般競争入札等】

D.民間会社等(38者)  
30百万円

各種報告書の印刷製本、広報用ポスター  
の作成、印刷物等の梱包発送などの実施。

E.民間有識者  
4百万円

各種研修、研究会の謝金、旅費。

F.職員  
12百万円

行政評価・監視等に係る出張旅費。

(注)総務省と各支出先の合計は、四捨五入の関係で一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)行政管理研究センター			E.民間有識者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修実施費	講師謝金、テキスト印刷経費、講師招聘旅費、人件費など	12.8	諸謝金	各種研修、研究会等出席謝金	3.5
			委員等旅費	各種研修、研究会等出席旅費	0.7
一般管理費	一般管理費	1.3			
計		14.1	計		4.2
B.東京センチュリーリース(株)			F.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借料	(別紙参照)	13	職員旅費	職員出張旅費	12
計		13	計		12
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	規制の事前評価の費用・便益分析における定量化の手法に関する調査研究	4			
調査研究費	評価実施のインセンティブの向上のための方策に関する調査研究	8			
計		12	計		0
D.(株)三州社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	(別紙参照)	6			
計		6	計		0

B. 民間会社(6者)

順位	民間会社名	金額	備考
1	東京センチュリーリース(株)	13,061,760	①政策評価支援システム用機器等一式の借入れ【一般競争・1者】 ②許認可等及び国の関与データベースシステム用機器等一式の賃貸借契約【随意契約】 ③IPアクセスルータの借入【随意契約(少額)】 ④行政相談総合システムアプリケーションサーバー一式の借入れ【随意契約】 ⑤行政相談総合システムデータベースサーバー一式の借入れ【随意契約】 ⑥行政相談総合システム用サーバー一式の借入【一般競争・1者】
2	富士通(株)	6,686,925	①Internet Explorerのバージョンアップに伴う行政相談総合システム改修の請負【一般競争・2者】 ②行政相談総合システムの改修【随意契約(少額)】
3	アイテック阪神(株)	2,058,000	政策評価支援システムの保守・運用業務の請負【一般競争・2者】
4	新日鉄ソリューションズ(株)	912,450	政策評価支援システムの検索用プログラムの一部改修【随意契約(少額)】
5	日本電気(株)	588,000	行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【一般競争・3者】
6	(株)富士通ビジネスシステム	68,250	サーバデータ消去作業【随意契約(少額)】

D. 民間会社等(上位10者)

順位	民間会社名	金額	備考
1	(株)三州社	6,549,469	以下全て印刷の請負 ①配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価書【随意契約(少額)】 ②政策評価等の実施状況及びこれからの結果の政策への反映状況に関する報告【随意契約(少額)】 ③個別審査結果集【随意契約(少額)】 ④規制の事前評価の審査結果【随意契約(少額)】 ⑤行政評価年報(平成19年度)【随意契約(少額)】 ⑥契約における実質的な競争性確保に関する緊急実態調査結果報告書【随意契約(少額)】 ⑦社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視-道路橋の保全等を中心として-勧告・報告書【随意契約(少額)】 ⑧雇用保険二事業に関する行政評価・監視結果勧告・報告書【随意契約(少額)】 ⑨行政評価等結果に基づく勧告等に対する回答(平成21年7月~12月受理分)【随意契約(少額)】 ⑩大臣表彰(案内書)【随意契約(少額)】 ⑪行政相談記録簿等【随意契約(少額)】 ⑫行政相談委員制度の在り方に関する研究会報告書(国会等)【随意契約(少額)】
2	(株)ダイナモ	2,467,500	①平成21年度行政相談週間周知用ポスターのデザイン・製版【企画競争】 ②平成22年度行政相談ポスターデザイン【企画競争】
3	朝日梱包(株)	2,321,585	①平成21年度行政相談委員関係物品梱包・発送【随意契約(少額)】 ②行政相談週間周知用ポスター梱包・発送【随意契約(少額)】 ③行政相談周知用ポスターの梱包・発送【一般競争・10者】
4	山藤三陽印刷(株)	2,311,639	①行政相談委員制度の在り方に関する研究会報告書【随意契約(少額)】 ②平成21年度行政相談週間周知用ポスター【随意契約(少額)】 ③平成22年度行政相談ポスター【随意契約(少額)】
5	(株)森観光トラスト ホテルラフォーレ東京	2,151,316	行政相談委員総務大臣表彰に係る会場借上げ等の請負【一般競争・1者】
6	(株)明祥	1,950,585	①世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策評価書【随意契約(少額)】 ②重要政策の評価の結果等について(答申)【随意契約(少額)】 ③行政評価年報(平成20年度)【随意契約(少額)】 ④薬物の乱用防止対策に関する行政評価・監視勧告等【随意契約(少額)】
7	(株)内浦	1,642,488	①平成22年度行政相談委員大臣表彰副賞ほか1点梱包・発送【随意契約(少額)】 ②平成22年度行政相談委員関係物品の梱包・発送【随意契約(少額)】 ③行政相談委員制度の在り方に関する研究会報告書梱包・発送【随意契約(少額)】 ④平成21年度行政相談週間告知ポスターの梱包・発送請負【一般競争・6者】
8	ヤマト徽章(株)	1,533,850	平成22年度行政相談委員総務大臣表彰副賞等【随意契約(少額)】
9	KKRホテル東京	1,255,292	①平成21年度行政相談委員全国研究会【随意契約(少額)】 ②平成21年度行政相談委員中央研究会【随意契約(少額)】

10	(株)五月商会	1,134,315	①国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について【随意契約(少額)】 ②平成21年度評価・監査中央セミナーテキスト【随意契約(少額)】 ③行政運営の改善に関する行政相談委員意見【随意契約(少額)】
----	---------	-----------	--

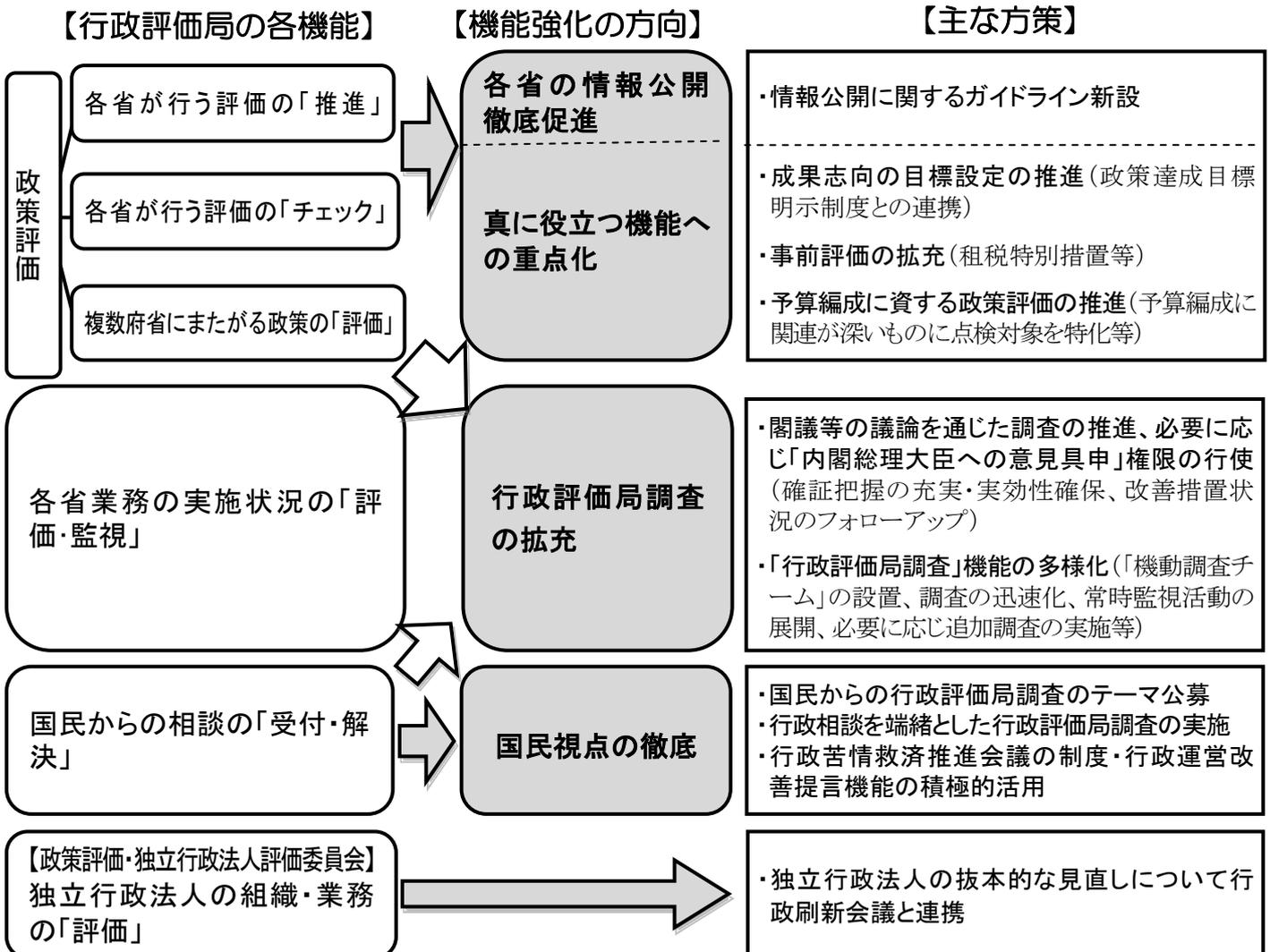
# 行政評価機能の抜本的強化方策

## 《機能強化の視点》

「いのちを守る」政策の実現に向け、新たなパラダイム、ダイナミズムに対応しているかどうか、以下の点を重視し、聖域なく、行政運営を見直し

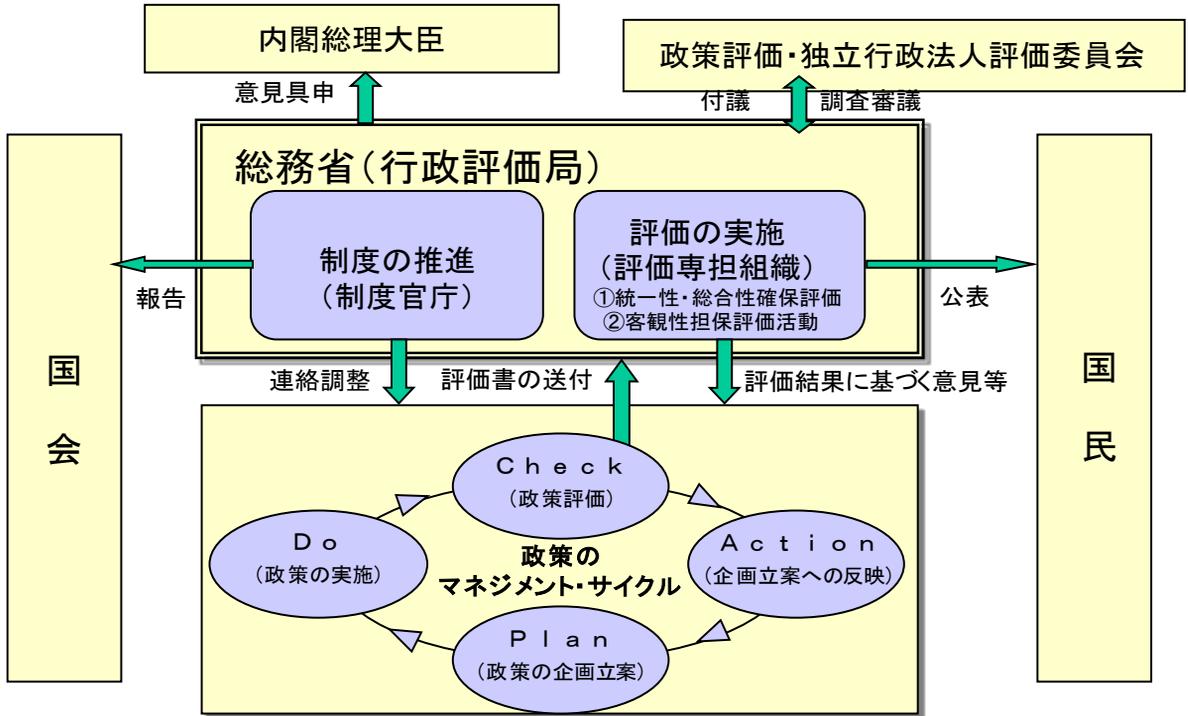
- 国民視点に立った行政のパフォーマンスやアウトカム(国民に対する成果)  
[アウトカムに着目した目標設定の徹底、「行政評価局調査」を拡充し行政パフォーマンスの改革・改善を積極的に指摘 等]
- 公開度・説明度(説明責任)の徹底  
[政策評価に関するバックデータの公表により外部検証可能性を確保、「行政評価局調査」の実施に当たっての視点として重視 等]
- 国民との対話・協働  
[成果目標やその達成状況を明らかにし、国民的議論を喚起、国民からの調査テーマ公募、行政相談を端緒とした調査の実施 等]

- 政務三役を中心としたオープンな議論を経て「行政評価等プログラム」(毎年度定める局の業務運営方針)に盛り込み(順次、政令等改正)
- 現行制度の枠組みを超えた検討が必要となる組織・体制、法制度等の中期的課題について、引き続き検討  
※ 具体化・実行に当たっては、年金記録問題の早期解決への対応方策の検討に協力し、状況変化に留意して柔軟・適切に対応



# 政策評価推進

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(14年4月施行)を所管する制度官庁として、全政府的立場から政策評価を推進



## 政策評価の推進

### 経緯・課題

「行政評価機能の抜本的強化ビジョン」(22年1月)、「行政評価等プログラム」(22年4月)に基づき、政策評価推進機能を強化。

#### ● 政策評価の情報の公表

評価書の記載内容、政策評価の過程において使用したデータ等の取扱い、政策評価に関する会議の公開等の標準的な指針を定めた、政策評価に関する情報の公表に関するガイドラインを策定(22年5月)。

#### ● 租税特別措置等に係る政策評価の導入

各府省に租税特別措置(法人税、法人住民税、法人事業税関係)の政策評価を義務付けるため、政策評価法施行令や政策評価に関する基本方針を改正するとともに、租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドラインを策定(22年5月)。

#### ● 客観性担保評価活動

各府省が実施した政策評価について、評価の一層の質の向上を目的として点検し、問題点や課題を通知・公表。

### 今後の取組

● 今後導入される政策達成目標明示制度に対し、政策評価において、適切に役割分担、連携・補完。

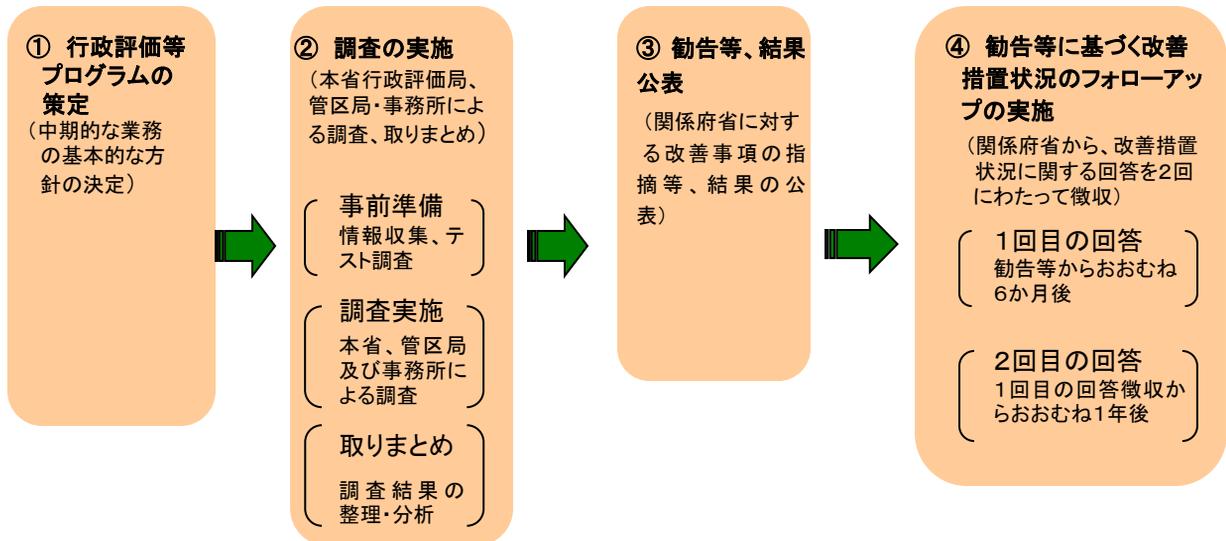
● 租税特別措置に係る政策評価の推進。

● 客観性担保評価活動について、租税特別措置に係る評価等に点検対象を特化し、効果的に公表。

# 行政評価局調査

## 行政評価局調査とは

行政評価局が、政府内における第三者的な評価専門機関として、必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、それらの総合的・全体的な把握を踏まえ、改善方策を提示するもの



## 行政評価等プログラムに基づく行政評価局調査の実施

### 経緯・課題

- 複数府省にまたがる政策や各府省の業務の実施状況を調査し、政策や行政運営の改善を推進

### 今後の取組

- 業務を重点的かつ計画的に実施するため、平成22年度からの中期的な業務の基本的な取組方針を定めた「平成22年度行政評価等プログラム」を策定(22年4月)
- 「平成22年度行政評価等プログラム」に基づき、「税金の無駄遣い排除」(行政運営の効率化・適正化)、「国民のいのちと生活」(安心と安全)を大きな柱として着実に実施

### (1)最近の勧告等

- ・「契約緊急実態調査」(21.11.30大臣通知)
- ・「雇用保険二事業」(22.1.22勧告)
- ・「社会資本の維持管理及び更新(道路橋の保全等)」(22.2.5勧告)
- ・「薬物の乱用防止対策(需要根絶対策)」(22.3.26勧告)
- ・「在外公館」(22.5.7勧告)

### (2)現在取りまとめ中のテーマ

- ・「食品流通対策(流通コスト縮減)」・「製品の安全対策」・「気象行政」・「バイオマスの利活用」
- ・「ホームページのバリアフリー」・「食品表示の適正化」・「貸切バスの安全確保」

### (3)現在調査実施中のテーマ

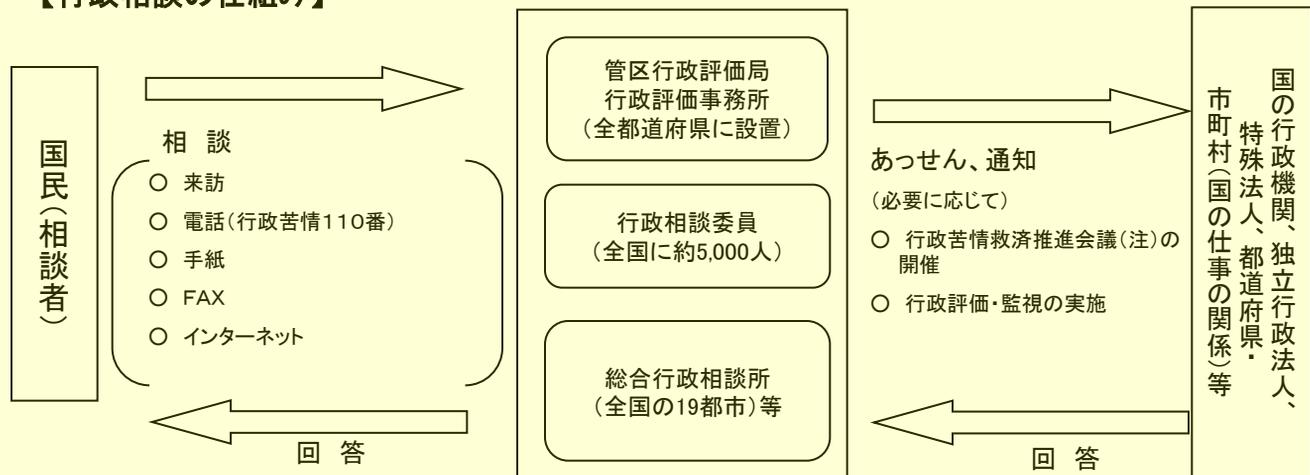
- ・「職員研修施設」・「法令等遵守(会計経理の適正化)」・「児童虐待の防止等」

### (4) 22年度に実施予定のテーマ

- ・「検査検定、資格認定等(利用者負担軽減等)」・「社会資本の維持管理・更新」
- ・「法科大学院の教育と司法試験等との連携による法曹の養成」
- ・「公共職業安定所における職業紹介等」

# 行政相談

## 【行政相談の仕組み】



(注)行政苦情救済推進会議：総務省に相談された行政に関する苦情等のうち行政制度及び行政運営の基本に係るもの等について、高い識見を有する公平な第三者による国民的な立場からの意見を聴取し、その的確かつ効果的な処理を推進

## 経緯・課題

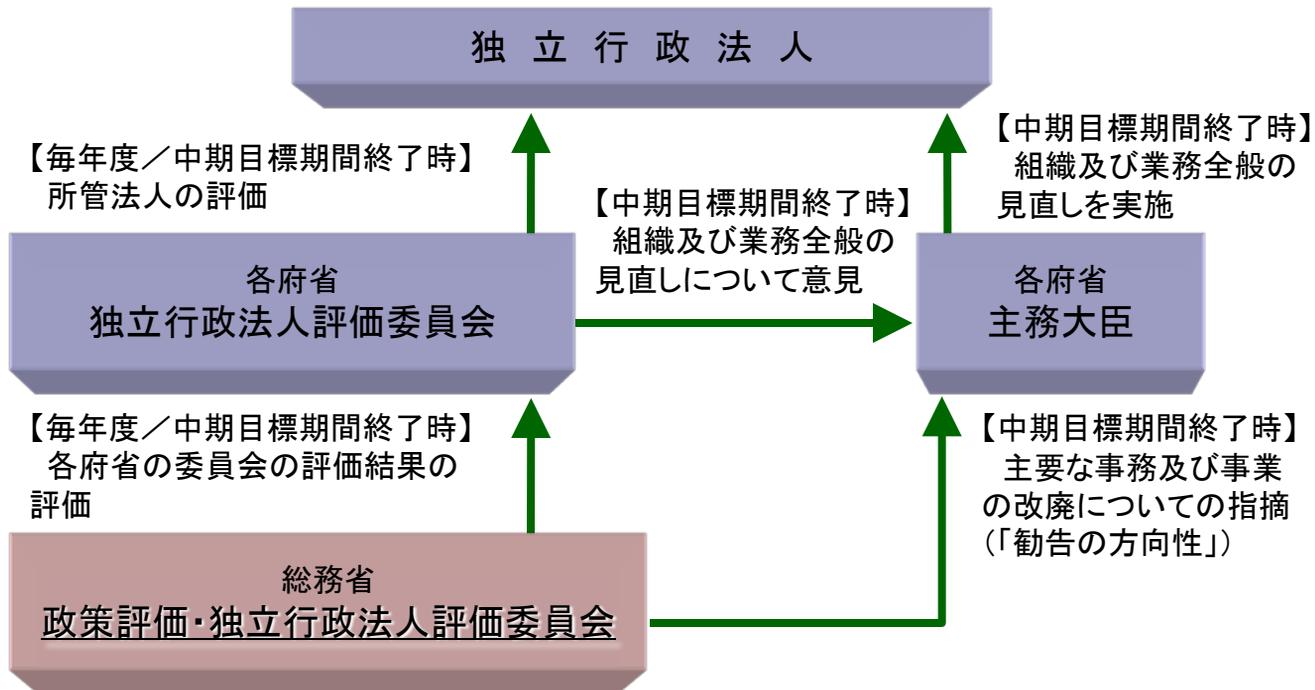
- 国の行政全般に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関等に必要なあつせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、これを通じて行政の制度・運営の改善を推進（処理件数：年間約17万1千件（21年度））
- 全国の市町村ごとに配置している5,000人の「行政相談委員」は、総務大臣が委嘱する民間ボランティアで、地域住民の様々な苦情や悩み事を受け付け、その解決を促進。この行政相談委員制度は、創設以来、間もなく50年を迎えようとしているもの（行政相談委員の取扱処理件数：年間約9万8千件（行政相談全体の約6割。21年度））

## 今後の取組

- 「行政相談委員との協働の充実及び行政相談機能向上のためのアクションプラン」(平成22年5月行政評価局長決定)に基づき、国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改革・改善につなげる行政相談活動を展開する。  
このため、(1)「国民の視点」からの改革・改善活動、(2)「連携・協力のネットワーク」を拡充・強化する活動、(3)行政相談委員の「自主的な取組」の支援活動、(4)行政相談委員との「協働」活動を実施。
- 平成23年度は、行政相談委員制度発足から50年に当たることから、記念式典の開催等記念事業の検討・準備を進める。

# 独立行政法人評価

## 独立行政法人評価の仕組み



## 総務省(政策評価・独立行政法人評価委員会)の役割

独立行政法人通則法に基づき、各府省が行う独立行政法人の見直しや評価について、政府横断的な立場から指摘

## 当面の課題・取組

- 中期目標期間終了時に、主務大臣が行う組織・業務全般の見直しについて、予算編成に間に合うよう、主要な事務及び事業の改廃について指摘（「勧告の方向性」）（本年度は43法人）
- 毎年度、各府省の独立行政法人評価委員会が行う全ての法人の業務実績評価の結果について、政府全体の評価の厳格性、信頼性の確保を図る観点から2次評価を実施（本年度は99法人）  
特に本年度は「保有資産」と「内部統制」を重点項目と位置付けて実施